

## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 取締役上席執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	35,172	10.6	1,586	43.7	1,747	38.7	1,242	64.1
2021年11月期第3四半期	31,802	6.2	1,104	163.7	1,259	201.9	757	352.1

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 3,034百万円(85.9%) 2021年11月期第3四半期 1,632百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	46.08	—
2021年11月期第3四半期	27.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	48,448	35,649	73.5
2021年11月期	45,938	33,914	73.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 35,593百万円 2021年11月期 33,858百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	17.00	26.00
2022年11月期	—	13.50	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	15.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.4	2,000	23.5	2,100	14.5	1,550	10.1	57.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	30,000,000株	2021年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	3,295,500株	2021年11月期	3,510,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	26,960,430株	2021年11月期3Q	27,381,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更等)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年8月31日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原油価格の上昇に伴う原材料費の高騰、世界的な金融引き締めによる為替の変動といった様々なリスクが重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、当社主力商品の原材料の価格高騰や調達難、半導体不足による自動車メーカーの減産や生産停止、海上輸送の遅れや運送費の高騰といった利益を押し下げる要因が多い状況でありました。しかし一方で、流行に左右されないメディカルウェア、作業服関連、ヨガやフィッシングなどスポーツ関連商品や医療機器関連商品をはじめとする機能性に優れた付属品や製品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組みを新たに「Rideeco」と名付け、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、運送費など経費の見直しを継続して実施し、収益力が大幅に改善されました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高351億7千2百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益15億8千6百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益17億4千7百万円(前年同期比38.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億4千2百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千2百万円、営業利益は1千9百万円それぞれ減少し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千4百万円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	113.71 (104.51)	116.34 (106.09)	129.73 (109.52)
ユーロ	130.04 (124.58)	130.40 (127.80)	138.25 (131.93)
中国元	17.78 (15.81)	18.31 (16.38)	19.60 (16.96)
香港ドル	14.60 (13.48)	14.90 (13.68)	16.53 (14.10)
台湾ドル	4.09 (3.67)	4.16 (3.78)	4.41 (3.91)
ベトナムドン	0.0050 (0.0045)	0.0051 (0.0046)	0.0056 (0.0048)
タイバーツ	3.41 (3.42)	3.52 (3.50)	3.77 (3.50)
メキシコペソ	5.48 (5.08)	5.67 (5.21)	6.48 (5.47)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、欧米向けの作業服・メディカルウェア向け付属品、カジュアルウェア向け付属品、スポーツウェア向け付属品の売上高が増加しました。

プロダクト関連では、医療機器関連商品、均一価格小売店向け商品、建築現場向け安全関連商品、スノーボード・サーフィン・アウトドア関連商品の売上高が増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は241億3千9百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は11億6千8百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億5千2百万円、セグメント利益は1千9百万円それぞれ減少しております。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港での欧米向け作業服関連付属品、カジュアルウェア向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、半導体不足の影響により、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は62億7千7百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は5億5千2百万円(前年同期比107.1%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、作業服向け付属品、カジュアルウェア向け付属品、高級ダウンウェア向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、半導体不足の影響により、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は47億5千5百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は1億2千6百万円(前年同期比214.7%増)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、「2022年11月期第2四半期決算短信」(2022年7月14日付)で公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,103,207	9,988,072
受取手形及び売掛金	10,649,689	11,616,522
棚卸資産	4,540,605	6,574,887
その他	707,446	844,216
貸倒引当金	△43,235	△48,909
流動資産合計	26,957,713	28,974,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,594,174	4,542,843
その他(純額)	5,282,796	5,552,593
有形固定資産合計	9,876,970	10,095,436
無形固定資産		
のれん	2,432,266	2,652,043
その他	1,037,483	1,158,661
無形固定資産合計	3,469,750	3,810,704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,485,900	4,359,436
退職給付に係る資産	241,832	225,467
その他	1,014,733	1,128,720
貸倒引当金	△108,676	△146,241
投資その他の資産合計	5,633,790	5,567,382
固定資産合計	18,980,511	19,473,524
資産合計	45,938,224	48,448,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,453,854	5,379,675
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	394,620	280,008
未払法人税等	483,951	503,877
賞与引当金	286,425	430,890
役員賞与引当金	86,065	98,784
その他	1,752,857	1,809,876
流動負債合計	7,507,774	8,553,113
固定負債		
長期借入金	1,703,302	1,493,296
株式給付引当金	32,274	37,946
役員退職慰労引当金	32,158	40,983
役員株式給付引当金	91,650	85,461
環境対策引当金	20,075	24,512
退職給付に係る負債	911,731	891,000
その他	1,724,387	1,672,752
固定負債合計	4,515,579	4,245,953
負債合計	12,023,354	12,799,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,507,603	2,962,803
利益剰余金	26,726,521	27,107,220
自己株式	△2,289,615	△2,174,195
株主資本合計	31,477,001	31,428,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321,667	1,202,377
繰延ヘッジ損益	4,612	△6,340
土地再評価差額金	451,115	442,187
為替換算調整勘定	641,116	2,553,704
退職給付に係る調整累計額	△36,922	△26,704
その他の包括利益累計額合計	2,381,589	4,165,224
新株予約権	56,280	55,702
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,914,870	35,649,246
負債純資産合計	45,938,224	48,448,313

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	31,802,932	35,172,332
売上原価	23,530,200	26,036,399
売上総利益	8,272,731	9,135,932
販売費及び一般管理費	7,168,609	7,549,389
営業利益	1,104,122	1,586,542
営業外収益		
受取利息	6,476	6,644
受取配当金	53,131	51,998
不動産賃貸料	50,299	58,719
為替差益	—	11,342
持分法による投資利益	37,389	56,470
雇用調整助成金	86,794	4,205
補助金収入	12,350	18,082
その他	32,622	23,021
営業外収益合計	279,064	230,484
営業外費用		
支払利息	7,946	8,771
売上割引	44,776	—
為替差損	8,498	—
その他	62,100	60,315
営業外費用合計	123,322	69,087
経常利益	1,259,864	1,747,939
特別利益		
固定資産売却益	352	123,184
投資有価証券売却益	5,960	68,444
新株予約権戻入益	577	577
ゴルフ会員権売却益	—	466
受取保険金	—	70,016
特別利益合計	6,891	262,689
特別損失		
固定資産売却損	29	569
固定資産除却損	3,343	861
投資有価証券売却損	138	—
事業再編損	18,169	—
クレーム解決金	—	48,648
特別損失合計	21,681	50,079
税金等調整前四半期純利益	1,245,074	1,960,550
法人税、住民税及び事業税	530,921	759,305
法人税等調整額	△43,051	△41,008
法人税等合計	487,869	718,297
四半期純利益	757,205	1,242,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,205	1,242,253



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	757,205	1,242,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,220	△119,290
繰延ヘッジ損益	△694	△10,952
為替換算調整勘定	464,072	1,912,587
退職給付に係る調整額	18,724	10,218
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	875,322	1,792,562
四半期包括利益	1,632,527	3,034,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632,527	3,034,815
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月19日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2022年8月31日付で自己株式が800千株減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ544,800千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,962,803千円、自己株式が2,174,195千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人と代理人)

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財又はサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(変動対価(事後値引きのある取引))

販売実績に応じて事後値引きのある販売について、従来は、値引き実績に基づいて収益を減額しておりましたが、販売時に値引きされると見込まれる商品及び製品の収益相当額を除いた額を収益として認識する方法に変更しており、減額されると見込まれる価格を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(一定の返品が見込まれる取引)

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益及び売上原価を減額しておりましたが、販売時に返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(顧客に支払われる対価)

EDI手数料やセンターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(有償受給取引)

有償受給材を加工した製品を顧客に販売する取引について、従来は、有償受給材相当額を含めて収益及び売上原価を認識しておりましたが、有償受給材相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252,883千円、売上原価は151,900千円、販売費及び一般管理費は81,260千円、営業利益は19,722千円それぞれ減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益は24,598千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27,800千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前事業年度の決算短信の追加情報の記載から変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,967,622	5,963,395	3,871,913	31,802,932	—	31,802,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,271,885	1,712,240	29,159	3,013,285	△3,013,285	—
計	23,239,508	7,675,636	3,901,073	34,816,217	△3,013,285	31,802,932
セグメント利益	942,211	266,910	40,271	1,249,393	△145,270	1,104,122

(注) 1 セグメント利益の調整額△145,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,738千円、その他11,467千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	8,262,233	4,275,603	3,971,004	16,508,842	—	16,508,842
プロダクト関連	12,611,999	532,266	30,968	13,175,234	—	13,175,234
輸送関連	3,265,415	1,469,744	753,095	5,488,255	—	5,488,255
顧客との契約から生じる収益	24,139,648	6,277,615	4,755,068	35,172,332	—	35,172,332
外部顧客への売上高	24,139,648	6,277,615	4,755,068	35,172,332	—	35,172,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,306,693	2,485,052	92,295	3,884,041	△3,884,041	—
計	25,446,341	8,762,667	4,847,364	39,056,373	△3,884,041	35,172,332
セグメント利益	1,168,665	552,770	126,725	1,848,161	△261,618	1,586,542

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,618千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,456千円、その他△94,162千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地域セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は252,883千円、セグメント利益は19,722千円それぞれ減少しております。